

「DXShip (デジシップ) ひろしま」

～ 令和5年度取組報告 ～

DXShip



令和6年5月 広島県

(目次)

1 DXShipひろしまの概要	3
2 情報システム人材の確保・育成	
(1) 人材シェア制度 (概要)	5
(2) 人材シェア制度 (進捗状況と今後の予定)	6
(3) 江田島市のDX推進体制整備の効果	8
(4) 市町配属職員による情報共有 (ひろしまDX加速サイクル)	9
(5) 行政運営に求められるデジタル人材	10
(6) 情報システム人材の役割	11
(7) 情報システム人材育成プラン	12
(8) ジョブタイプとスキル評価	13
(9) 育成スキーム	14

3 県・市町のDX推進

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 県・市町CDOフォーラムの企画・開催 | 16 |
| (2) 県・市町 DX施策の共有（情報共有アプリ） | 17 |
| (3) 県・市町 DX施策の共有（担当者会議による共通テーマの共有） | 18 |
| (4) システム共同利用・共同調達 | 19 |
| (5) 育成計画に沿った研修の実施（職員向けデジタルリテラシー向上） | 20 |

1 DXShipひろしまの概要

概要

広島県全体のDXを効果的に進めるため、県と市町で協働してDXを推進し、情報システム人材を共同で採用・育成・活用する枠組みとして、令和5年度から「**DXShip (デジシップ) ひろしま**」の航海を開始

機能

(1) 情報システム人材の確保・育成

- 単独で人材の確保が難しい市町における、県・市・町共同での人材の採用・配属等（人材シェア）
- 情報システム人材の育成

(2) 県・市町のDX推進

① 情報共有

- 市町DX施策の共有
- 県・市町CDOフォーラムの開催

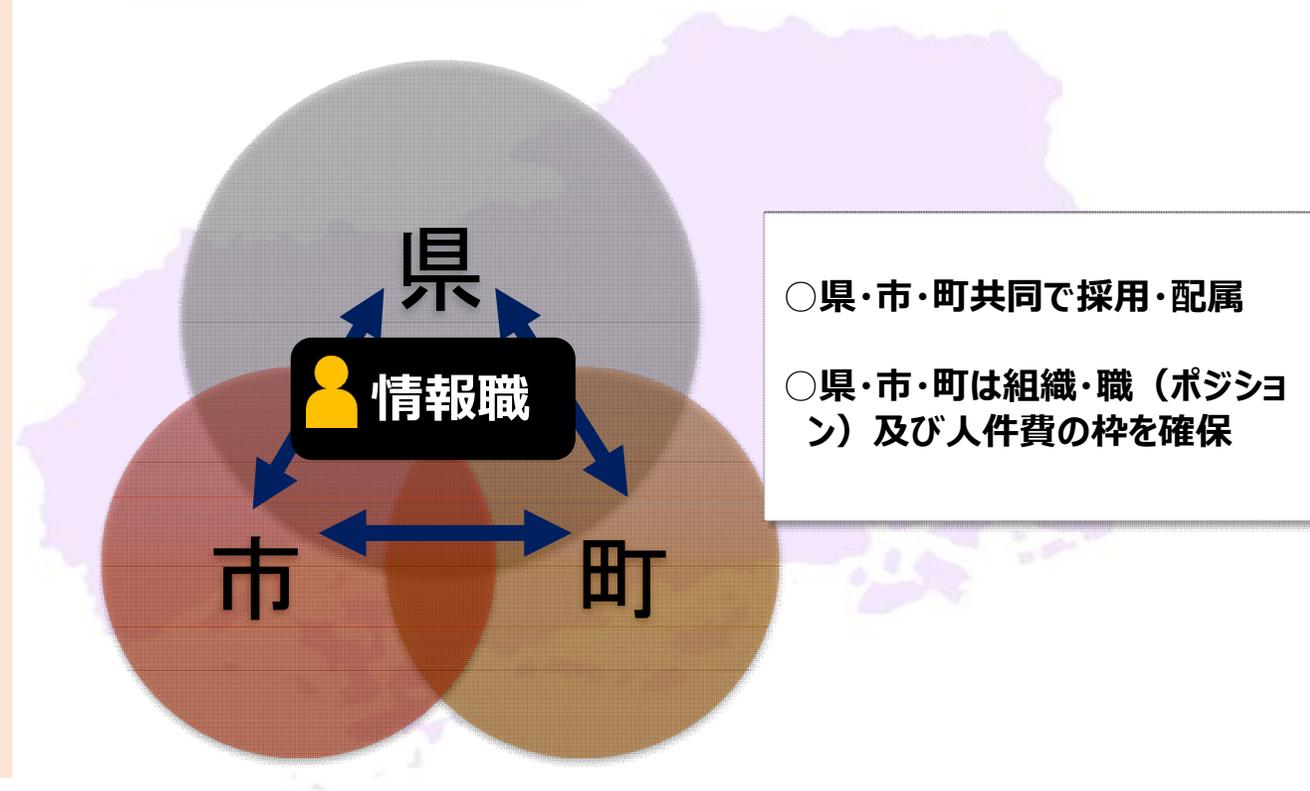
② システム最適化

- 電子申請システム・公共施設予約システム等の共同調達
- 市町の基幹業務標準化・ガバメントクラウド化への円滑な対応

③ DX推進体制整備

- 市町DX推進計画策定及び組織体制整備
- 職員のデジタルリテラシー向上研修等の実施

人材シェアイメージ



2 情報システム人材の確保・育成

2 - (1) 人材シェア制度 (概要)

目指す姿

県・市町それぞれが様々な分野におけるDX施策に取り組み、県全体としてDXが推進されている。

- ・ 単独で人材の確保が難しい市町については、**県・市・町共同で採用し、共通人材として配属**する。
- ・ **県・市・町の枠を超えたローテーション**や専門教育により情報システム人材を育成する。
- ・ 令和5年度は**県と7市町に人材を配属**。**令和6年度は15市町（15人）に配属**。

ひろしま情報システム人材機構

(情報システム人材リスト・データベース)

令和6年度：県と15市町参画



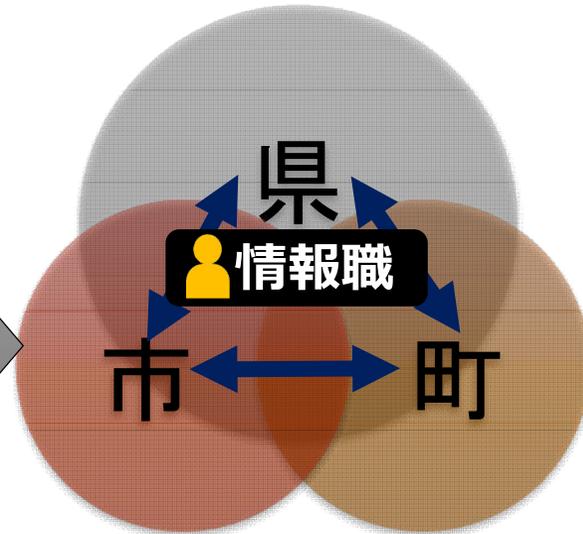
- 人材確保
- 人材育成
- 配属調整

県・市町共通人材：38名
(令和6年度)

内訳 (県情報職：30名
市町職員：8名※)

※先行市町の職員を共通人材として登録。
順次他の市町へ拡大する。

県・市・町で
情報システム人材を
共同採用



共通人材を配属・育成
(県・市・町の枠を超えた
ローテーション)

【体制イメージ (Basic)】

①ビジネスデザイナー
(CIO補佐官等)

市町のDX方針や各分野の方向性など大きな画を描く

②プロジェクトマネージャー

ビジネスデザイナーの指示を具体的なプロジェクトに落とし込み、行政職員も理解できるように翻訳

③サービスデザイナー

④エンジニア

(詳細はp10参照)

**市町が確保する
4種類のジョブタイプ例**

2 - (2) 人材シェア制度 (進捗状況と今後の予定)

DX推進計画の策定（改定）、DX推進部門の体制整備に取り組む市町に、共通人材を配属する。

■ R5年度人材プールシェア参画市町配属状況（4市3町）

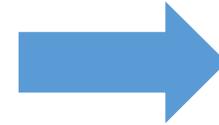
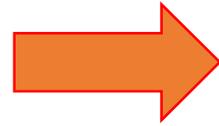
団体名	配属先の役職	主要業務
三原市 (R4年度～)	デジタル化戦略監補佐 (デジタル化戦略課)	<ul style="list-style-type: none"> ・業務改善活動「カイゼン塾」実施支援 研修会の実施支援、業務改善実施支援 ・デジタル化推進に係る支援 標準化Gov-Cloud化支援、ITガバナンスに係る支援
江田島市 (R4年度～)	CIO補佐官 (総務課デジタル推進室)	<ul style="list-style-type: none"> ・江田島市デジタルビジョンの推進 ・市役所業務の効率化、RPAの活用、情報管理に係る支援、職員研修の実施
廿日市市 (R4年度～)	デジタル改革推進課 課長	<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進計画掲載事業の進行管理（企画、調整、実施など） ・オープンデータ推進の方向性の企画及び調整
大竹市 (R5年度～)	企画財政課情報政策係 DX推進担当課長補佐	<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進計画の策定 ・セキュリティポリシーの改定（個人情報保護制度を含む）
海田町 (R5年度～)	デジタル推進課 課長補佐	<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進計画の策定 ・デジタルツールを活用した業務改革の推進、職員間連携基盤構築
安芸太田町 (R5年度～)	企画課DX推進係 主幹	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルツールを活用した業務改革の推進 ・デジタル化推進に係る職員の育成
大崎上島町 (R5年度～)	企画課DX推進係 課長補佐	<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進計画の策定 ・職員間連携基盤（ゼロトラスト環境）構築

2 - (2) 人材シェア制度（進捗状況と今後の予定）

令和6年度は新たに8市町が参画し、取組が拡大している。

団体名	主要業務（予定）
呉市	<ul style="list-style-type: none"> ・業務改革（BPR）の推進（業務調査、業務プロセス可視化、改善実施等） ・業務改善ツール活用の技術的支援
竹原市	<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進方針に基づく取組の推進（書かない窓口・電子申請等窓口の電子化） ・庁舎移転に係る基盤整備、各種情報システムの更新等
府中市	<ul style="list-style-type: none"> ・情報政策にかかる企画立案業務 ・産業活性化や暮らしの課題解決及び市民サービスの向上に向けたICT導入推進
庄原市	<ul style="list-style-type: none"> ・庄原市地域情報化計画の見直し及び各事業のマネジメント ・基幹業務システムの標準化支援、情報セキュリティ基準の改定等
府中町	<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進計画の策定、DX推進部門の体制整理 ・オンライン申請推進、デジタル技術を活用した事務改善など
熊野町	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹業務システムの標準化支援 ・各課業務のデジタル化、法改正対応支援
坂町 ※年度中途より配属	<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進計画の策定（見直し）及び実装 ・DX関連業務及び情報システム管理業務（基幹業務システムの標準化を含む）
北広島町	<ul style="list-style-type: none"> ・「北広島町DX加速化戦略」の推進（オンライン申請サービスの拡大） ・デジタル広報の構築（町公式ホームページのリプレイスへの指導助言など） など

2 - (3) 江田島市のDX推進体制整備の効果



①市職員に対してDXに関する研修会を開催
(マインドセット)

②市職員自らが業務のデジタル化を模索。情報部門が事業課の取組を支援

③市DX計画策定にあたり、アイデア募集したところ、市職員から**162件**※のデジタル活用の提案が寄せられる
(DX計画に反映)

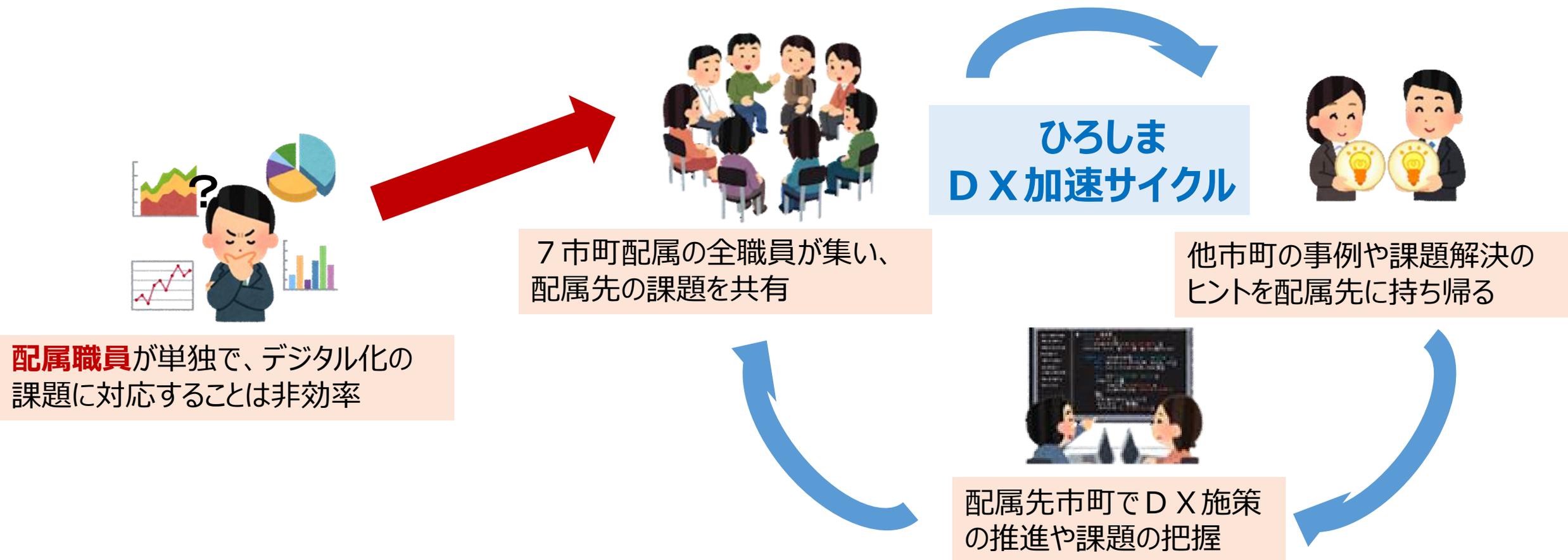
相談体制を整備し、事業課職員への研修やその後のフォローなど伴走支援により、地域の課題を発掘し、DX計画に反映

※ アイデアの例

1. 航路・バス・乗り合いタクシーなど、市の公共交通機関の乗り継ぎが1枚で可能となるICカードの開発
2. 保健師や介護支援専門員等の専門職によるオンライン住民訪問システムの導入
3. AIチャットボットによる市民からの問合せを24時間365日対応するサービスの導入

2 - (4) 市町配属職員による情報共有（ひろしまDX加速サイクル）

- ・ 月に2回程度、県庁やWEBで7市町配属の職員が集い、配属先の好事例を共有し、課題解決のヒントを持ち帰る取組（**ひろしまDX加速サイクル**）を実施している。
- ・ 各市町のDX施策を加速し、**配属市町が中心となって先行的に取り組むこと**で県全体のDXを牽引する。



2 - (5) 行政運営に求められるデジタル人材

情報システム人材 (情報職)

デジタルスキルと行政の専門性をバランスよく身に付け、県政とデジタル技術をつなぐ、「内製化」すべき人材

- ・ 各局DX施策の企画・実行の総合調整
- ・ 県内市町のDXに関する情報収集・技術的支援
- ・ 庁内システムのガバナンス強化
- ・ システム開発ベンダーとの調整
- ・ データ利活用環境の整備

などの情報システム業務に注力し、県のDX推進をリードする。

協力



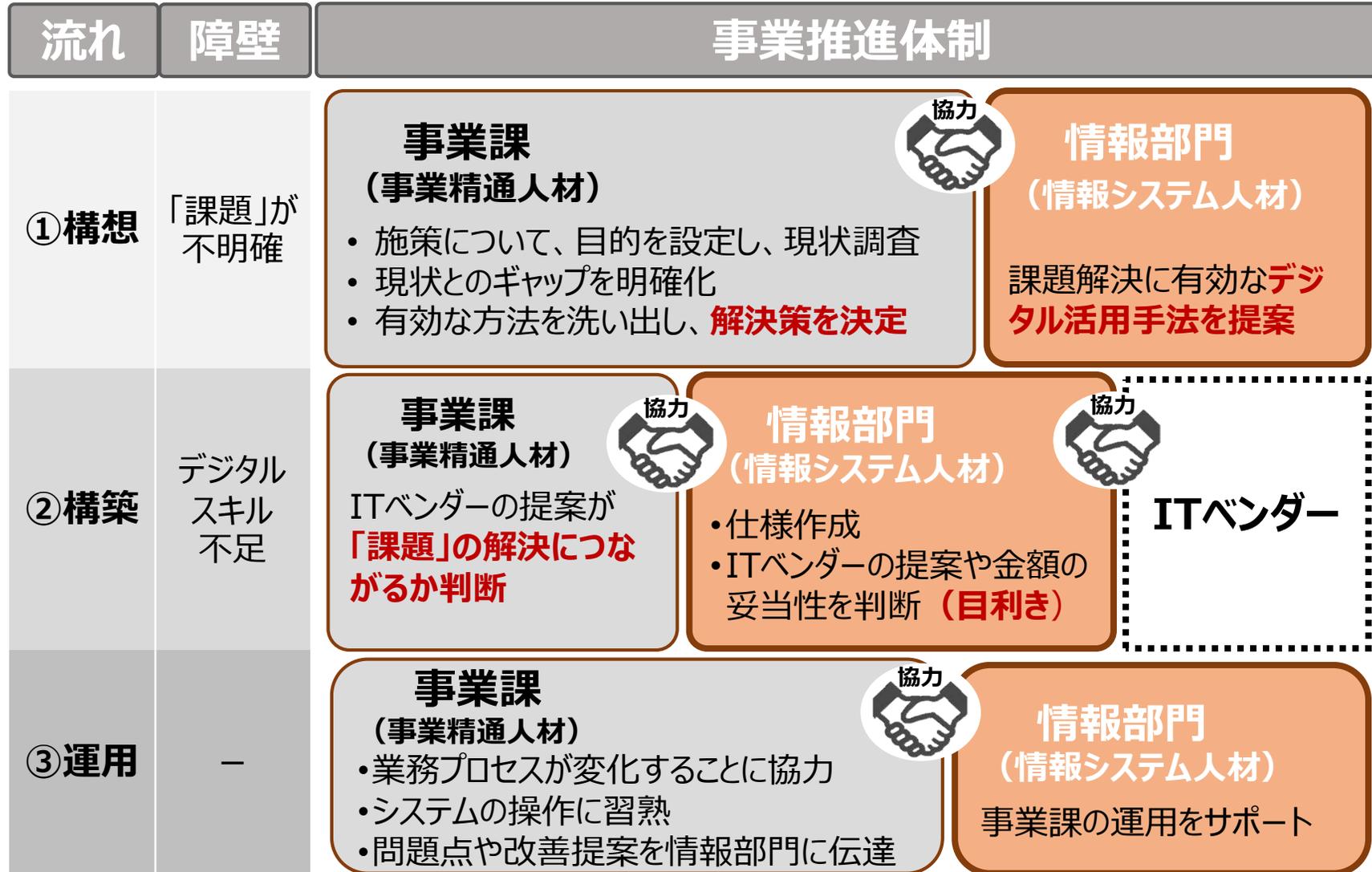
事業精通人材 (行政職)

デジタル技術を活用した業務の変革を構想して、「実行できる事業課等」の人材

“リスキリング”により、各政策分野に精通し、デジタル技術を活用した業務の変革を構想して、実行できる人材として育成し、情報職や外部専門人材との協働による組織一体となった課題解決につなげる。

- ・ 情報システム人材（情報職）と事業精通人材（行政職）が協力のタッグを組んでDX施策を推進
- ・ 情報システム人材（情報職）については、令和5年3月に「広島県情報システム人材育成プラン」を策定

2 - (6) 情報システム人材の役割



DX組織によるガバナンスの発揮

システム全体の最適化

- 画面イメージ、操作性の統一
- 仕様・見積の適正化 (機能重複の排除、ベンダー依存の解消等)

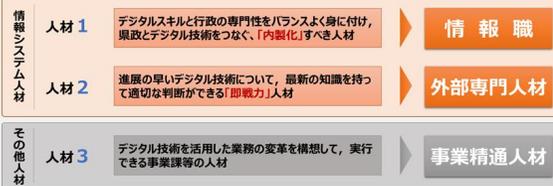
2 - (7) 情報システム人材の育成プラン

「広島県情報システム人材育成プラン」(R5.3)を策定して、情報職のキャリアパスや育成の方向性を具体化

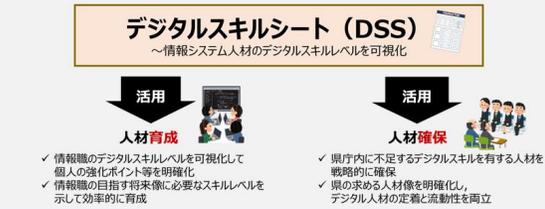
I プランのねらい

デジタルを使いこなすことのできる人材である
情報システム人材（情報職、外部専門人材）
に係る育成、採用、配置管理、ジョブローテーション等の
取組を充実させるため、基本的な考え方や
今後の取組の方向性を本プランにおいてとりまとめる。

II 広島県の求めるデジタル人材像



III 取組の全体像



IV 推進体制



行政のデジタル化の遅れなどが顕在化する中、行政課題の解決にあたり、

デジタル技術活用の重要性が増大

進展のスピードが速いデジタル技術を活用し、行政サービスの質の向上を図るには、

内部にデジタルを使いこなすことのできる人材が必要

「デジタルスキルと行政の専門性をバランスよく身に付け、行政とデジタル技術をつなぐ人材」
として育成する。

2 - (8) ジョブタイプとスキル評価

自治体で必要となるジョブタイプを設定し、情報システム人材として求められる役割を整理。

- 期待される役割に応じて、**10種類**のジョブタイプを設定
- ジョブタイプごとに備えるべきスキルレベルを定義し、達成度を評価

ジョブタイプ	特徴
①ビジネスデザイナー	DXやデジタルビジネスの企画・立案・推進等を担う
②システムアーキテクト	DX・ビジネスに関するシステムの設計～実装を担う
③データサイエンティスト	事業・業務に精通したデータ解析・分析ができる
④プロジェクトマネージャー	DXやデジタルビジネスの実現を主導する
⑤UI/UXデザイナー	情報システムのユーザー向けデザインを担う
⑥アプリケーションエンジニア	情報システムの開発・実装等を担う
⑦インフラエンジニア	情報インフラの構築・保守等を担う
⑧セキュリティスペシャリスト	情報セキュリティに配慮した設計・構築等を担う
⑨サービスマネージャー	システムの導入・運用・保守を担う
⑩先端技術エンジニア	AI, ブロックチェーンなどの先進的な技術を担う

デジタルスキルシート

情報システム人材のITスキルを可視化ツール

■ II 情報職 テクニカルスキル (業務遂行能力)		1. ジョブタイプ																				
目標 No.	ジョブタイプ	①戦略・企画			②システム全般		③データ		④PM	⑤デザイン		⑥アプリ		⑦インフラ		⑧セキュリティ		⑨運用		⑩先端		
		ITストラテジー	サービスデザイン	マーケティング	システムアーキテクチャ	クラウドサービス活用	データアナリティクス	データエンジニアリング	プロジェクトマネジメント	UXデザイン	UIデザイン	業務系アプリ設計・開発	Webアプリ設計・開発	ネットワーク設計・構築	サーバ基礎設計・構築	データベース設計・構築	サイバーセキュリティ	システム監査	運用設計	システム管理	ユーザサポート	AIエンジニアリング
目標	自己スキルレベル(入力項目)	0	0	0	1	1	2	2	1	0	0	0	0	2	1	1	2	1	1	1	1	1
①	ビジネスデザイナー				△	△	○	○	△				いづれか1つ◎									
②	システムアーキテクト				△	△			△				○	△	△	○	△	△	△			
○	③ データサイエンティスト						○	○	△				いづれか1つ△	いづれか1つ△	△							△
	④ プロジェクトマネージャー				△	△			△							○	△	△				
	⑤ UI/UXデザイナー								△													
	⑥ アプリケーションエンジニア				△	△			△				いづれか1つ◎				○		△			
	⑦ インフラエンジニア				△	△			△					いづれか1つ◎	○	△	△	○	△			
	⑧ セキュリティエンジニア				△	△			△					○	△	△	○	△	△			
	⑨ サービスマネージャー								△							○	△	△	△	△		
○	⑩ 先端技術エンジニア								△													△

2 - (9) 育成スキーム

大分類	小分類	育成ツール	内容
OJT	全般	ジョブローテーション	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術に直接携わる業務のほか、他職種と一体となって企画・調整などの実務に携わる業務・職場をバランスよく経験することで、「県庁とデジタル技術をつなぐ」人材を育成
Off-JT	デジタルスキル	国・民間等への派遣研修	<ul style="list-style-type: none"> 国（デジタル庁等）や民間企業などに研修派遣し、最新のデジタルスキルに関する知見の獲得やスキルの陳腐化を防止 県のDX推進に必要な特定の先端スキル等を習得するため、先進的な企業等に派遣
		オンライン研修 (Udemy, TechAcademy等)	<ul style="list-style-type: none"> デジタルスキルシートを基に、情報職個人がキャリアの各段階に応じて取得すべきスキルを整理した研修計画を策定 研修計画に沿って、オンライン研修を受講 オンライン研修の受講に係る支援
		オンラインコミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> オンラインコミュニティへ参画により、研修計画以外のスキルアップの機会を確保
	行政知識	課程研修	<ul style="list-style-type: none"> 行政職員として身に付けるべき行政知識は一般職員と同様の課程研修で、職層に応じたスキルを習得

3 県・市町のDX推進

3 - (1) 県・市町CDOフォーラムの企画・開催

県・市町の情報政策に関する責任者レベル（CDO/CIO等）のコミュニティを形成し、県・市町の取組について情報共有するとともに、全県的なDX施策の方向性に関して、フランクな意見交換を行う。

■ スケジュール

開催日	内容
R5/5/12	<ul style="list-style-type: none"> DXShipの取組状況の共有 意見交換 →「書かない窓口」及び「自治体ネットワークの在り方」に係る担当者会議設置についてコミット
R5/10/31	<ul style="list-style-type: none"> DXShipの取組状況の共有 生成AIの試行状況の共有 窓口業務改革への取組状況 意見交換
R6/3/27	<ul style="list-style-type: none"> DXShipの取組状況の共有 (R5年度総括及びR6年度の進め方) 意見交換

■ メンバー

団体名	職名	団体名	職名
広島県	DX審議官	安芸高田市	企画部部長
広島市	情報政策担当部長	江田島市	副市長
呉市	副市長	府中町	副町長
竹原市	副市長	海田町	副町長
三原市	デジタル化戦略監	熊野町	副町長
尾道市	参事(スマートシティ推進担当)	坂町	情報政策監
福山市	デジタル化担当部長	安芸太田町	副町長
府中市	情報戦略統括監	北広島町	副町長
三次市	副市長	大崎上島町	副町長
庄原市	副市長	世羅町	副町長
大竹市	副市長	神石高原町	副町長
東広島市	DX推進監	市長会	事務局長
廿日市市	市長	町村会	事務局長

3 - (2) 県・市町 DX施策の共有 (情報共有アプリ)

県・市町のシステム調達状況、先進的なDX施策や好事例などを共有することで、他市町への展開や複数市町での共同取組などにつなげる。

■ 県・市町 情報共有アプリの登録状況

- 情報システム台帳 (令和5年6月リリース)

件名	登録数
県 情報システム	455
23市町 情報システム	465



- DX施策/好事例データベース (令和5年8月リリース)

件名	登録数
県DX関連事業 (令和5年度)	44
デジ田交付金 交付決定事業一覧	1
デジ田交付金 実施計画書 (県及び16市町)	17
令和5年度地域社会のデジタル化に係る取組状況調査 (総務省)	1



3 - (3) 県・市町 DX施策の共有 (担当者会議による共通テーマの共有)

市町共通のテーマを県が事務局となり、市町の実務担当者間で情報共有を図ることにより、共通課題や全体で取り組むべきテーマを抽出、解決案を検討することで、市町のDX施策の加速化につなげる。

■ 担当者会議による共通テーマ、課題の共有 (令和5年度実施状況)

● 基幹業務システムの標準化

自治体DX推進に係る広島県・市町担当者連絡調整会議

➢ 「標準化」に関する各市町間での意見交換、情報共有、デジタル庁職員による講演・助言などを実施

計3回：令和5年7月4日、令和5年12月8日、令和6年2月29日

● 書かない窓口、ワンストップサービス、生成系AI

自治体DX推進に係る広島県・市町担当者連絡調整会議

➢ 窓口業務改革（書かない窓口）に関する各市町間での意見交換、デジタル庁の講演、生成系AIの勉強会（特別企画）

計3回：令和5年7月4日、令和5年10月2日、令和6年1月26日

● 自治体ネットワークのあるべき姿

「自治体ネットワークのあり方」に係る意見交換会

➢ 理想のネットワーク（あるべき姿）と現在の課題等に関する意見交換

計6回：令和5年10月2日、以降毎月開催

3 - (4) システム共同利用・共同調達

県・市・町間で共通する事務について、共同でのシステム利用や共同調達の検討を行う。
現在、電子申請システムや電子入札システムなどを共同利用・共同調達しており、拡大を目指す。



【取組内容】

■ 共同利用・共同調達中のシステムの更新

● 電子申請システム・公共施設予約システム

今年度末の契約期間満了にあたり、共同利用市町と部会等で調整を図りながら仕様を調整、更新作業を実施。
県において共同利用を前提に入札を実施し、参加市町と落札者間で個別に契約締結。
令和6年4月から新システム運用開始。

(今後の予定)

電子申請システム及び公共施設予約システム及びについて、適宜、部会を開催し、運用状況の確認や要改善事項の協議等を実施しながら、円滑な運用を図って行く。

3 - (5) 育成計画に沿った研修の実施 (職員向けデジタルリテラシー向上)

一般行政職員全体のデジタルリテラシー向上を図るため、自治総合研修センターにおける研修やオンライン研修等、内容に応じた最適な手法を検討し、共同で実施する。

■ 研修メニュー

研修名	担当	開催方法	研修時期	研修内容(DX関連)	令和6年度
中堅Ⅰ (各課程研修)	自治研修センター	集合	6月	「問題解決」にDXの要素を追加	6月実施
市町職員指導者養成 (特別研修)	自治研修センター	集合	7、8月	DXに係る講義を追加	7、8月実施
データ分析・活用力 (特別研修)	自治研修センター	集合	9月	DXの要素を追加	9月実施
みんなのDX研修	DX推進チーム	オンライン (希望市町)	9～2月	DXの定義、考え方、DX事例等	8月から実施予定
デジタルリテラシー 向上に係る学習動画	DX推進チーム	オンライン (希望市町)	10月～	デジタル技術を活用する上で求められる 基礎的な知識(ITパスポート相当)	新たなコンテンツを追加予定

参加実績

みんなのDX研修：9市町 164名、リテラシー向上動画：12市町 799名

END

DXShip

